

第3章

新しい東アジアの構築

ブン・ナガラ

背景

アジアは、地理的広がり、文明の歴史、文化的多様性、人口の大きさおよび構成する国家の多さの面で、世界で最も広大な地域である。また、環境、気候風土および社会文化の観点からも最も多種多様な地域である。ヒマラヤ山脈とゴビ砂漠から赤道熱帯雨林と東南アジアの群島まで、世界のすべての重要な宗教、またほとんどの原始文明はアジアで始まった。地理的位置、風土、地勢および植生といった自然条件は、人間の生態に影響を与える。一方、言語、衣服、食事、信仰の体系、政治や慣習・伝統などの社会文化的要素は、現代また将来の社会を形成する。

アジアは、その多様性と広がりのために4つの地域で構成されると理解される。西アジア、中央アジア、南アジアおよび東アジアである。東アジアは北から南まで最大の地域をカバーするため、北東アジアと東南アジアを包含する。ここは世界の「米作地帯」であり、そこでは米が作物としての栽培と取引だけでなく、常食であり、主食として消費される。東アジアは、社会文化的に一体なものとして、ある意味ではそれ自身が固有であり、他のアジアとアジア以外のどこの地域とも異なる地域と捉えることができる。

19世紀中頃まで、西洋の文献は、西アジア、中央アジア、および南アジアの一部を太陽が昇る地球の場所を意味する「オリент」と総称した（ラテン語で *oriens* は「昇る、昇った」の意）。19世紀の終わり頃にはヨーロッパ人がこの地域をよく知ることになったため、オリентは東アジアもカバーした。「オリент」と「オリエンタル」は、20世紀では広く東アジアの土地という意味を持った。西洋人は東アジアに比較的なじみがなかったため、東アジアは民族的にほとんど

明確な意味を持たない用語であった。したがって、「オリエント」は事実上、東の太平洋、西のインド亜大陸（南アジア）と南の南太平洋諸島との間にある地域を意味する万能語になった。

しかし、「オリエント」と「オリエンタル」は、東アジアの人々にとってやや無作法な品の悪いことばに思われた（特に今日の米国のアジア系アメリカ人の間ではそうである）。東アジアの人々には、昔も今も彼ら自身またはお互いの間でのエスニシティおよび国民性の違いは明確であった。彼らの陸地と海は、ヨーロッパの探検家がやってくるはるか前から地図に示されていた。彼らは、自らの文化と社会は世界で最も古く、行政制度は最も完成度が高く、また彼らの薬物学、天文学、航法および技術はかつて人類史上最も高度で洗練されていたことを誇りに思ってきた。

この場合と同様に、気候は東アジアの文化と社会を形成する重要な要素である。それは植生および作物を決め、常食品、家畜、現金作物、および農機具を決定する。また、気候は食事、衣服、祭り、その他の多種多様な習慣および伝統、信仰の体系および初期の旅行の様式を定める。例えば、昔のマレー諸州では、毎年、季節風（モンスーン）が北東アジア、南アジアと西アジアから定期的に商人を運んでくる¹。現代の商人はもう風力に頼って航海することはないが、確立された社会文化的規範は今も残っている。

東南アジアの自然地理的特質は、明らかに現在の地域諸国の社会的構成を決定した。マレー半島は南シナ海とマラッカ海峡を通る海上貿易ルートの中間にあった。文化は貿易とともに拡大し、仏教は古代シュリーヴィジャヤへ、ヒンドゥー教はマジャパヒトへ、イスラム教はマラッカへ広がった。後に、ヨーロッパ植民地当局がキリスト教を伝えた。マレー半島における多民族社会は、遠方からやって来た商人などがこの地に定住したときに形成された。それは、英国がゴム農園と鉄道で働かせるためインドから、またスズ鉱山で働かせるため中国から多数の

¹ Sila Tripathi and L.N. Raut, "Monsoon wind and maritime trade: a case study of historical evidence from Orissa, India." *Current Science*, Vol.90, No.6, March 2006; William Gervase Clarence-Smith, "Middle Eastern entrepreneurs in Southeast Asia, c1750-c1940," SOAS, University of London, 2002.

労働者を移入し、すでにあった混合にヒンドゥー教、仏教、儒教や道教といった新しい層を加える以前のことである。

その結果、東および西マレーシアのマレーシア人は、どちらも細部では彼らの祖先の出身地における本来のエスニシティに属する者とは似ていない。また、厳密に言えば、異なる文化の間を区別する、食事、服装、社会的性質、および祭りの様式なども独特なものがある。今日のマレーシアでは、マレー種族は地域の他の(プロト)マレー人と同じではなく、沿岸共同体で典型的な、より混交の進んだ新マレー人であり、他のどこよりも多様である。中国種族も中国本土の中国人と同一ではない。同様に、インド種族は、南アジアの者と血縁関係がある場合でも別個の共同体アイデンティティを形成する。彼らは皆ともにマレーシア人である。

近代化を進める現代の東アジア

東アジアの文化に共通する特徴の中で主要なものは、自発的相互扶助の慣習または地域自助である。地域自助は、地域の一部の地方では他の地方より、あるいはある時代では他の時代より顕著であり、それは依然として地域特有の慣習である。東南アジアでは、西欧植民地主義と戦った民族主義者は、現実の民族的差異など問題でないかのように国境を越えてお互いに助け合った。地方では、例えば、マレー族とカダザン族(北ボルネオ)の農民文化のなかでは、収穫のときであれ、集団の利益が脅かされるときであれ、または歩み寄りのときであれ、どんなときも、部落の「ゴトンロヨン(相互扶助)」原則が美德として長い間の重要な指針であった。

しかしながら、問題は共通の利益の原則が今日失われていることではなく、美德が集団より個、社会より個人、また相互扶助より金銭的契約を優先する傾向をもたらす現代の工業主義、市場経済化、および急速な都市化の要求によって継続的に影響を受けていることである²。それにもかかわらず、マレーシアは、地域

² 例えば、Stephen DeMeulenaere, “Strengthening Indonesia’s Traditional Social Reciprocating

の隣国が豊かになることを助ける「汝の隣人の繁栄を助けよ (prosper thy neighbour)」政策を提案した。この政策は、当初は東南アジア大陸部にある東南アジア諸国連合 (ASEAN) の新規加盟国の経済水準の引き上げを支援するものであった。マハティール・モハマド前首相の説明のとおり、これは、基本的に隣国との間の富の格差を減らし、悪感情を最小化することが地域の大きな利益であると同時に自己の利益であることを啓蒙する政策である。

これは、開発計画における一層の域内協力を促進するのみならず、貧困国からの不法移民や経済難民の流入をくい止める。この政策がシンガポールによって好意的に採用され、他のASEAN諸国にも直ちに歓迎されたことは、地域自助に対する東南アジアの自然の順応性を立証するものである。アイデア、感情およびスローガンのみならず、かかる概念が具現化した実例としてASEANの3つないしそれ以上の近隣諸国を包摂するサブ地域プロジェクトがある³。

シンガポールは、1989年にシジョリ (Sijori: Singapore-Johor-Riau) またはインドネシア・マレーシア・シンガポール成長トライアングル (IMS-GT) と呼ばれるシンガポール、マレーシアのジョホール州およびインドネシア・リアウ州のバタム島を含む南部地域の成長トライアングルを提案した。1991年に、マレーシアはインドネシア、マレーシアおよびタイが関わる同様なスキーム、北部地域成長トライアングル (IMT-GT) を提案した。翌年、当時のフィデル・ラモス大統領は南部フィリピンも同様のプロジェクトに参加する利益を認め、ブルネイ、インドネシア、マレーシアおよびインドネシア (BIMP) の4カ国による東ASEAN成長地域 (BIMP-EAGA) のキャンペーンを行なった。概念および個別プロジェクトとして、東南アジアにおける地域自助は一般社会に受け入れられる確立された基盤を持つが、さらに進めるためには一層の資源投資および政策コミットメントが必要である。

1997年に東アジアが危機に襲われたとき、すべての国が影響されたわけではな

System, Gotong Royong, Using a Simple Time-Based Accounting System,” unpublished, 2001を参照。

³ Myo Thant, Min Tang and Hiroshi Kakazu (eds), “*Growth Triangles in Asia: A New Approach To Regional Economic Cooperation*,” Oxford, 1998.

い。それにもかかわらず、東アジアのすべての国は、危機を予測し回避するか、またはその影響を軽減するため、制度化による一層の協力の必要性を感じた。しかしながら、1990年にマレーシアが提案した東アジア経済グループも、また東アジア経済協議体の形態への改定も実現しなかった。アジア太平洋経済協力会議（APEC）は、危機の予防または軽減もしくは危機に襲われた国の回復の支援にほとんど、またはまったく役立たなかった。

日本は、1998年までに新宮沢イニシアティブと呼ばれる300億米ドルの支援パッケージを東南アジアに提供し、彼らに感謝された。また、危機後に、ASEAN プラス3（APT）、アジア通貨基金（AMF）および東アジアの政策問題に対してさらに多くの支援があった⁴。他方、APECは加盟国が支援を必要とするときに手助けできなかったと認識された。地域を包含する、異なる諸国間の緊密な協力を通して自らを助ける東アジアの能力に対する地域の信頼は続いているが、かかる地域制度が彼ら自身の問題および優先課題を抱える近隣の地域をもカバーできるとは限らない。

今日の東アジアとは何か、東アジアはどうあるべきか、また東アジアとしてどう行動すべきか？ 国家政策は政府が策定するが、政府の指導者と官僚は時とともに変わる。国家の正当な利益を維持することに役立つ責任ある持続的政策は、国の歴史、経験、精神および社会文化的基盤に由来する傾向がある。東アジアにとり、これらの国家政策は地域の創意を生かし、地域の広範な利益を代表する。かかる政策は、あまりに国家主義的、したがって偏狭的な幅の狭いものであっても、またあまりにも広く浅い全世界的またはグローバルなもの、つまり不明瞭なものであってはならない。かかる政策は、中央ヨーロッパなど他の地域の政策と安易に比較することはできない⁵。

かかる有用な政策の事例⁶は、2国間通貨スワップおよび域内貿易に関する共

⁴ “Govt to propose creation of East Asian community,” *Yomiuri Shimbun / Daily Yomiuri*, 17 November 2003; Mohd Arshi Daud, “Japan to help develop EAS into a framework for regional development,” *Bernama*, 10 December 2005.

⁵ Raimo Vayrynen, “Post-Hegemonic and Post-Socialist Regionalism: A Comparison of East Asia and Central Europe,” *Occasional Paper #13: OP: 3*, Joan B. Kroc Institute for International Peace Studies, University of Notre Dame, August 1997.

⁶ 例えば、Ali Alatas, “‘ASEAN Plus Three’ Equals Peace Plus Prosperity,” 2001 Regional

通地域通貨のネットワークであり、AMF、および東アジア自由貿易協定(EAFTA)である。この政策は、東アジアの地域利益を推進する一方、国家利益を保護する効果を持ち、やがて重要な共通の国家利益を促進する。しかし、さらなる成功のために、この政策は東アジアの人々に共通する社会文化的特性から導き出されることが望ましい。

AMFまたは地域通貨の創設は、明らかに東アジアの利益のために作用する。AMFは適用範囲がきわめて広範であり、また要求と不一致があまりにも大きいため、全アジアの要求を満たすことはできない。同時に、東アジアは、地域の利益に排他的にまたは地域の利益を第一に優先するためには国際通貨基金のような既存の多国間機関に依存できない⁷。

マレーシアは1980年代に、日本と韓国の労働意欲および生産性を見習う「ルックイースト」政策を採用した。シンガポールも同様な政策に着手した。その1つの結果は多数の日本および韓国企業が東南アジアに設立されたことであり、多くの雇用を提供し、完成輸出品を生産し、次第に急速な成長に導いた。ASEANの原加盟5カ国は、成長と繁栄を成し遂げ、1990年代からベトナムやカンボジアのようなASEANの新規加盟国にも同じことが起きた。

東アジア共同体(EAC)は、小さくコンパクトな13カ国のAPTによる、東アジアの中で生産的協力および政策調和などを促進する地域プロジェクトである。中国、日本および韓国は長い間に確立されたASEANの中立性と尊敬を適切に受け入れ、ASEANがEAC設立の推進役になる必要性に同意した。これは、東アジア地域における多種多様な開発計画の迅速な実現が展望できることから、日中または日韓2国間の難題の克服を可能にするものである。このAPTの利点を通じて、相互の信頼醸成は、地域全体の関係強化のために社会、外交、政治およびその他の適正な関係に向けて進展する。ASEAN自体の経験から学んだいくつかの教訓から、親密な地域共同体の集団的な意識も高まり始めた。

東アジア地域諸国の経済的な調和および統合は、独自に進行してきたが、ほと

Outlook Forum, Institute of South-East Asian Studies, Singapore, January 2001を参照。

⁷ Peter Montagnon, "Disillusion leads to growing spirit of cooperation among Asian nations," *Financial Times*, 21 July 2000.

んどが意識的ではなくその場限りの性質を持ったものであった。EACは、東アジア諸国が共有する共通の特質に基づき構築することでプロセスを円滑化、促進し、その過程で生じる不一致を最小化する一方で、連帯する機会を作り出すだろう。したがって、EACはまったく新しいものではなく、APECおよびオーストラリア、ニュージーランドとインドを加えた16カ国の東アジアサミット(EAS)という文脈の枠内で、地域のすべての国の利益のため現在の慣行を改善しようとする、地域的な政策的投資である。

東アジアで共有される社会文化的な共通の特徴の中の主なものは、ビジネス支援政策の形をとる強固な政府と産業の結合、政策の一貫性を保証する政治の安定、成長を促進する破壊的でない労使関係、および教育と訓練に重点を置く人への投資である⁸。かかる共通の社会文化的特徴から、政策的調和を導く特定のプログラムも促進される。今日の東アジア経済は、より一層の統合へ向かうことは確実であるため、域内のどこかで発生する経済危機または政治的混乱が地域の他の諸国に急速に波及しうる。より良い信頼関係および経済安全保障のためには、政策の理解、協力、調整、調和、管理および監視を促進するEACのような制度的取り決めを通してかかる危機を回避または最小化する必要がある。

EACは、他のどの既存フォーラムまたは組織をも超える。EACは、東アジア諸国の政策立案者、実業界のみならず専門家集団、ボランティア組織、公益団体および文化団体の間の対話を促進する。EACは、高いレベルの社会の理解、政治的協力および経済統合を同時に促進する、包括的で多分野にわたる連携実体である。

東アジアは一般に、特に経済および外交の観点から、ASEAN、日本、中国および韓国の4つの主要な地理的構成要素からなると考えられる(南北朝鮮の再統一は、中長期的な課題と推測される)。これらのそれぞれの構成要素は、東アジアのより大きな地域的利益に寄与することにより、建設的な役割を演じるだろう。域内諸国はこれまでに十分な実績を残した。東アジア共同体は、これら諸国が引き続き積極的に機会を利用し、また混乱の可能性が小さい方法で寄与することを

⁸ Wendy Dobson, "East Asian Integration: Synergies Between Firm Strategies and Government Policies," *Multinationals and East Asian Integration*, Wendy Dobson and Chia Siow Yue (eds), International Development Research Centre, Canada and ISEAS, Singapore, 1997.

保証することに役立つだろう。アジアのこの4つの構成要素の中で、中国経済の驚異的成長は地域の他の諸国に多くの機会、特に貿易と投資に関する機会を提供する⁹。EACの中でさらに密接に協同して作業することにより、外交的協力の機会も増え、それは貿易と投資に関する機会の一層の進展に役立つだろう。中国が外国投資を自国へ引きつけているという、現在東南アジアが直面する問題は、低賃金などの中国の比較優位が高止まりするので、すぐにおさまるだろう。この状況は、いずれ強い購買力を持ち、東アジアおよび世界中から大量の製品とサービスを買入れ多くの顧客を抱える「本物の中国市場」に取って代わるだろう。

米国は、東アジアおよび他の地域にとって重要なパートナーであるのみならず、それ自体が広大で独特の市場である。米国は引き続きかかる貴重な役割を演じるべきであり、実際そうするだろう。米国と中国が世界市場において相互に競い合うことは、市場の多様性と技術的格差の理由から現実性がない。それよりも、将来も現状と同じである可能性が高い。すなわち米国のビジネスは中国に投資し、米国と中国の消費者は、互いに相手の市場の顧客となる。他の市場は米中両方の市場を補完することになるだろう。

中国の生産センターは、現地資本のものを含めて規模と数において増加を続けるが、中国の生産能力は中国人消費者の購買力と有効需要に引き続き追いつかないだろう。1国における商品とサービスの国内需要は自国の生産能力より大きく、より多様化していることは、世界市場の事実である。今日の通常程度に開放された経済は、特に消費需要の影響力が強い国では、国内需要を十分に満たす生産はできない。

世界随一の資本主義経済として、米国の政治的優先事項はその経済的権益に基盤を置くものである。このことは中国についても同様である。中国を主要国として構成されるEACは、国家政策の一貫性の強化、対外政策の合理性、および一般的に市場親和的政策を保証することにより米国に利益を与える。

これは、米国の政策立案者が、グローバル化の世界において中国が「責任あるステークホルダー」になるよう促す際に意図するものである。興味深いことに、

⁹ Shinichi Ichimura, *Political Economy of Japanese and Asian Development*, Springer-Verlag, 1998.

クリントン政権が「戦略的パートナー」概念を提出した後、米国政府は中国を「戦略的競争者」(2001年)と見てきたが、最近になって「責任あるステークホルダー」へ、または少なくとも中国がその方向に進むことを求める方向に変わった¹⁰。多方面で相互に関与することにより、利害はすべての参加国に共同で相互に維持される。

この状況を強化し、これを継続的に改善する可能性は期待できる。中国は、ASEAN地域フォーラム(ARF)、APT、ASEANとの自由貿易協定、東南アジア友好協力条約(TAC)、EASおよびEACなどASEANの最近の提案に事実上合意した。中国の東南アジアとの最大の争点、すなわち南沙諸島の領有権問題でさえも、挑発的行為および声明を慎重に回避して一時的に棚上げしている。中国が取る唯一妥協できない立場は、台湾に関することであるが、この問題については、東南アジアは世界の他の大部分の国・地域と同様に中国の国内問題と見なし、その問題には干渉しない。

地域機構に関するASEANの提案について、中国は、「ASEANが推進役」としてEACの設立のプロセスを管理すべきであり、中国はその設立にいかなる要求も、議題も押し付けないという立場をとった。また、中国は内政不干渉の原則を一貫して保持し、ASEANの立場に応じた。これは、ASEANの中で直ちに感謝された原則である。中国の中立的なアプローチは、国連における討議で中国が典型的に国際規範および協約に従っていることから明白である。国際社会のルールに従って行動するという意識は、中国の「平和的台頭」に一致する。

中国がASEAN加盟国など地域の他の諸国に対して、一定の立場を受け入れること、または一定の条件に従うことを求めており、さもなければ誘っていると推測できる。なんといたっても、中国は発展を続け、「すべての道」は「北京に通じる」ように思われる。しかしながら、このように推論することは、既存の大国であれ、新たに出現する大国であれ、いかなる大国も、特にその立場にないとき、一方的に地域または世界の意見を形成する立場にいると考えることを促すべきでなく、故に間違いであり、危険である。

¹⁰ Toshihiro Nakayama, "Politics of US policy Toward China: Analysis of Domestic Factors," CNAPS Working Paper Series, The Brookings Institution, September 2006.

しかし、2005年以降、中国の財政的寛大さが対外援助および債務の特別免除の面で一部の南太平洋島嶼国家の心に触れたことが明らかになった。中国はミクロネシア連邦、フィジー、キリバス、パプアニューギニア、サモア、ティモール・レステ（元の東ティモール）、トンガおよびバヌアツと外交関係を進展させた。最も明確な目的は、これらの島嶼国家に存在する鉱物資源の確保と、台湾の国連加盟を阻止することである。小さいとはいえ主権国家の集団であるこれらの国家は、国連総会において相当大きな数の票を保有するため、この地域における中国のプレゼンスは、外交承認を得るための台湾の行動主義をけん制するものとなった。2国間ベースでは、この南太平洋島嶼国家の一部が最近台北から北京寄りに立場を変えた。

このような時機を得た寛大さの誇示は中国だけに限らない。2005年には日本も、国連安全保障理事会の常任理事国に立候補した際、アフリカ諸国の支援を求めため「小切手外交」を実施した。この問題の皮肉な策略とあやしげな倫理を別として、最も遺憾に思われるのは、かかる誘導が必要であると見られたことであり、日本が常任理事国となることで諸国が受けるメリットだけでは、日本支持を取り付けるためには不十分と見なされたことである。

世界のいたるところ、特に西アジア、アフリカおよびラテンアメリカにおける、中国の外交的進出は、主要資源、すなわち石油の探査のためとされる。適当な価格での持続的な石油の供給は、中国の産業と経済全体の開発にとって不可欠である。これらの様々な地域に対する中国の提案は、いずれやってくる米国との競争において将来の顧客を獲得するための努力と見られる。しかしながら、ゼロサムゲームは地政学的競争の場合のみ意味をなすが、かかる競争は現実化していないことから、この展開を推定することは尚早であり、もしくは意味がない。

反対に、中国の最近の行動は、米国など他国と等しく関わる包括性を示唆する。中国は東アジア共同体の参加に同意する一方、（上海ファイブから続く）上海協力機構（SCO）のロシアと中央アジア諸国とともに設立メンバーであり、同時に米国との隔年の経済サミットを提案している¹¹。中国は脅威であり、または脅威

¹¹ Qin Jize and Wu Jiao, "China, US set up strategic economic dialogue," *China Daily*, 21

になると仮定することが危険な予言であるならば、同様に中国の優しい発展(「平和的台頭」)について建設的な仮定をすることも可能であり、より前向きな自己実現の推測を導くことになる¹²。中国が包括的な「誰とでも、しかし別個の関係で」¹³の概念に賛成し、「彼ら对我々」の単純な二者択一を拒否することがますます明白になった。

過渡期のASEAN

ASEANの視点から、日本は中国および韓国とどのような関係を選択するかについて、東アジア地域の広い視点に留意する必要がある。中国も韓国も日本との関係についてASEANに対し方針を示していないが、日本が北東アジアにおける関係にどう対応するかは、ASEAN各国を個別に、また集合的に、感銘あるいは失望させることになる。東南アジアの一部の国は、中国と韓国のように大日本帝国の下で苦しんできた。中国が最も被害を受けた国であるため、例えば、靖国神社を参拝する小泉首相(当時)の横柄な態度により、中国がプライドを傷つけられたと感じる姿が印象的であろう一方で、歴史的事件の傷の癒えない証人となったASEAN諸国をも失望させることになる。小泉の後継者が彼のアプローチをどう踏襲するか、または拒絶するかは、地域の将来にも影響する。

ASEANは他の地域機構と同様に、定常状態が変化する過渡期にあるといわれる。第1に、ASEANは加盟国を5カ国から6カ国に、そして東南アジアの全10カ国に拡大した。次に、ASEANは、ミャンマーや東ティモールのような問題、またより大きな問題としてAPECやWTOのような域内または域外の難題に取り組みなければならなかった。さらに、ASEANは将来的にASEANの域内取り決めをゆがめる各加盟国と大国との個別自由貿易協定(FTA)に取り組んだ。その他、

September 2006.

¹² “‘China threat’ a self-fulfilling prophecy, says Jap official,” *The Straits Times*, 16 January 2006.

¹³ “China says Japan ties ‘top priority’ after Abe win,” Reuters, 22 September 2006; “ASEAN-China linkage grows,” *The Straits Times* (Editorial), 28 October 2006; “ASEAN-China relations more comprehensive,” Xinhua / *China Daily*, 31 October 2006; “China willing to have FTA discussion with Japan,” Xinhua, 2 November 2006.

ASEANは、大国との貿易協定の手続きを進める一方、ARF、APT、EAS、およびEACの舵を取り、またASEAN憲章を立案している。

しかしながら、上述のすべてがASEANの質的転換を意味するものでなく、またそれを求めるものではない。ただ、これらの進展のうち、次の3つの課題がASEANを変化のようなものに引き寄せていると思われる。それらは、ミャンマー、各加盟国と域外大国による多数の自由貿易協定、そしてASEAN憲章である。それにしても、これらの課題はそれぞれ、考えられるどんな消極的な見方でも、ASEANの将来の可能性に対して相対的にほとんど影響を与えない。

ミャンマー問題は、特に欧州および北米のASEANへの対応に深刻な反響を引き起こした。しかし、ミャンマーの改革を促進する方法に関するASEAN内部のコンセンサスの欠如は、ASEANミャンマー問題議員連盟（AIPMC）¹⁴のミッションステートメントにある4目標 行動におけるコンセンサスに基づく一体性にかかわらず、「ミャンマー問題」は事実上ASEANの結束に重大な困難をもたらすものではないことを意味する。ASEANの加盟国と東南アジア域外の主要関係国との一連の2国間FTAは、加盟国の結束と政策調和を損なうことになるもっとやっかいな問題である。例えそうであっても、この問題がもたらす障害は、ASEANが単なる経済協力の組織でないことから限られる。

ASEAN憲章はその制定に何十年もかかっているが、ASEANそのものを含む他のすべてのASEAN関連の手段と同様に、周りの状況がそれを必要とした。憲章はASEANに対してASEANがこれまで持たなかった「法人格」を与えるもので¹⁵、現実には、必要であれば規律を逸脱した加盟国を懲戒することにより調和を強化する意図があるといわれている。制裁は不法行為に対する抑止として存在するものの、制裁措置が取られる前に紛争解決メカニズムが探求されるべきである。

地域安全保障に関しては、実際はこれがASEANの長所であるが、ASEANはよい記録を持つ。太平洋全体のARFを例に挙げれば、ASEANによる管理人の地位

¹⁴ “Asian Voices: Myanmar’s Threat To Regional Security,” ASEAN Inter-Parliamentary Myanmar Caucus, 2006.

¹⁵ Steven C.M. Wong, “Charter can save ASEAN from dustbin of history,” *New Sunday Times*, 17 December 2006.

についてASEAN内にコンセンサスがあり、また東南アジアの外からも反対がない。唯一の苦情は、ARFに関して、ASEANは、もっと積極的にもっと有効に運営すべきであるということである。一般に、ASEANは個々の加盟国が域外大国に「X国 ASEAN」事業への参加を誘われるときよりも、規模の大きい地域体またはメタ地域体の舵を取る場合にうまくやっている。

外国投資家は、特に1990年代にカンボジアが安定してからは、長くASEAN諸国の政治不安定について神経質になることはなかった。今もときどきタイやフィリピンでクーデターが起きるが、それは小規模なものか、またはビジネスおよび社会に対する影響が小さいものである。ミャンマーの潜在的不安定性も、その影響と規模は域内に限定される。東ティモールの政治状況は中長期的観点から問題はあがるが、この国はASEANにも東南アジアにも含まれない。仮にASEAN近隣国である東ティモールがASEANに加盟申請をすることで、この国がさらなる混乱に陥っても、それによる深刻な波及効果は起りそうもない。

島の領有をめぐる紛争も、またASEANが隣接する南シナ海周辺の紛争もASEANプロセスに深刻な混乱をもたらすことはなく、まして組織としてのASEANを危険にさらすことはない。これらの紛争は何十年も続いており、決定的な結末もなく、また重大な混乱もないまま、さらに何十年も持続すると思われる。ごくまれに、マレーシアとインドネシアによるシパダン島とリギタン島の所属をめぐる申立てに対し、国際司法裁判所が申し渡した裁決など、国際仲裁または裁決によって解決した例がある。しかし大部分の沿岸領土をめぐる紛争は、問題の活動がちょうど休止の状態にあるおりしも、未解決のまま残される可能性が大きい。マレーシアのサバ州に対するフィリピンの申立てについても、状況は同様な、もう少し楽観的であろう¹⁶。

それにもかかわらず、アナリストは東南アジアにおける主な発火点として南沙諸島のような島嶼紛争について引き続き言及する。地域の他の場所は比較的平静である中、それ以上の影響もある。深刻な衝突の危険はないが長引く紛争は、ほ

¹⁶ マレーシア前首相マハティール・モハマドが説明したとおり、フィリピン大統領と内閣は請求を事実上放棄したが、フィリピン議会の立場は別の問題である。

とんど目に見えない局面でネガティブな影響を及ぼす。例えば、搜索救難、海賊対策、密輸対策、テロ対策および通常(海上)警察任務などを目的とするASEAN合同軍の障害になっている。かかる任務は、マレーシアであれば海上法令執行庁(Maritime Enforcement Agency)¹⁷など、各国の国内法、法執行機関、沿岸警備隊または緊急事態チームが近隣諸国の各カウンターパートと協調して実施されなければならない。

これらのすべてを通して、ASEANはささいな領土紛争が残る近隣諸国間の実行可能なパートナーシップに大きく寄与した。とはいえ、ASEANはこれらの紛争の包括的解決はおろか、いずれの紛争も最終的に解決するつもりはなく、これらの紛争を受け入れられる形で管理しようとしたのである。また、ASEANは1980年代のカンボジア、1990年代の東ティモール、最近のアチェにおける動乱または今日のミャンマーのような未解決の問題を全く解決するつもりがなかった。ただ不平等分子や扇動者が国境を越えて流出するのを防止あるいは最小化するだけであった。

ASEANは、安全保障、平和、安定および協力の名において現状維持をコミットした、地域の近隣諸国による最初の、そして最重要な各国の政治エリートの組織である。だからこそASEANはクメールルージュのカンボジア、インドネシアが荒廃させた東ティモール、または軍部支配のミャンマーの問題に挑まなかった。ASEANは近年、彼らもまた地域エリートの一部である地域実業界の指導者、学者、政策研究者、公益団体などの非政府アクターの声に耳を傾け、さもなければ門戸を開いたが、ASEANの中核は依然として現状維持のために結束する加盟国である。

これらの狭い限界を想定すれば、ASEANが所期の成果を成し遂げることができる手段はきわめて限られる。それが崩壊を続けるミャンマーであろうと、毎年、主にインドネシアのスマトラとカリマンタンで発生する煙霧による大気汚染であろうと、有効な方策の選択肢は少なく、また、とらえどころがない。北東アジ

¹⁷ Bunn Nagara, "Maritime Security in Southeast Asia: A Malaysian Perspective," Second General Conference, Council for Security Cooperation in the Asia-Pacific, Jakarta, unpublished, December 2005.

アまたはより広範なアジア太平洋など東南アジア以外の問題の主演をつとめる場合、ASEANとしてできる最善の策は、その道徳的権威を奮い起こすことである。その点においてこそASEANが最も団結し、明確に主張することができる。

しかしながら、道徳的権威は、特に政治的便宜主義のようなより喫緊の課題が問われている場合には、犠牲にしても良いと見られがちである。例えば、ミャンマーがその政治的便宜主義を問題にされると感じた場合、その頑なな認識はASEANにとって問題となる。ASEANの結束と道徳的権威はより広い世界では弱くなり、かかる威信の衰退はASEANの国際的信用の一部を失わせる。とはいえ、ミャンマーの状況が同国の内政問題かどうかに関わらず、それが引き起こすASEANの窮状は一般にASEANの内部問題として見られるが、それについてASEAN域外の当事者が彼らの立場をどう選択するかは自由である。

このような情勢にもかかわらず、ASEANの進展をもたらした唯一最大の要素は、ミャンマー問題であるかもしれない。1つの論点として、ミャンマーはASEAN憲章の制定のきっかけを与えたか、または少なくとも制定を促進したかもしれない。21世紀のASEANは、(1990年の選挙から)すでに次の10年に入ったミャンマーの民主化の誓約不履行をモはや容認しないことを示した。ミャンマーの国際社会からの追放、およびミャンマーとの密接な関係にあるASEANへの国際的影響は、ASEANの残りの9加盟国に歓迎されないだろう。

新世紀に入ること、ミャンマーの改革の誓約不履行から数年後に、ASEANの原加盟5カ国の指導者は、ミャンマーの改革の欠如について弁証論を続ける必要のないことを認めた。毎年の煙霧問題と同様に、これまで絶え間なく続くミャンマー問題は、ASEANの指導者が一堂に会して合同でミャンマーの同意の有無にかかわらず解決策を作成するようになるかもしれない。これは運用上、ASEANが制定した「10マイナスX」定則および解釈とプレゼンテーションによって実行可能であろう。

ミャンマー問題が引き起こしたこのASEANの変化を感じ取って、国際的な観察者の多くが、ASEANが内政不干涉原則を放棄する可能性を注視している。だが、下記の多くの理由から劇的な変化が起きる可能性は小さい。

- 第1に、内政不干渉はバンドン宣言、非同盟諸国運動の憲章、および標準的な国連における慣行を含む様々な国際協定に規定され、またそれらが遵守する普遍的原則である¹⁸。
- 第2に、内政不干渉はASEANの結束力の心髄である。この原則が放棄されれば、それはASEANが衰退の道を進むことを意味する。古くからの加盟国は過度の懸念を感じとり、新たな加盟国は不安と疑念を感じとる。
- 第3は、問題が内政不干渉原則に由来すると見られる場合も、実はそうではなかったことである。ASEANは選択的に、それを内政干渉と認識していないかもしれないが、現実には介入している。

政策上の現実主義の認識は、かかる有用な「不干渉的干渉」が今後も続くことを示唆する。何らかの干渉が重要であり、また必要と見られる場合、それは適正に行なわれるだろう。しかし、それはASEANの性格を完全に逸脱するため、干渉主義者としてそれを行うことはない。それが、少なくともASEANの確立された、非公式だが事実上の立場である。

ミャンマー問題が結果的にもたらすものは、実践的な政策行動主義の緊急対応措置として、コンセンサスに基づき、ASEANが内政不干渉原則の放棄あるいは内政干渉の程度の再定義のいずれかによってASEANの立場を変更することである。これは、ASEAN諸国の国会議員が、例えば2005年4月にマニラで開かれたASEANミャンマー問題議員連盟(AIPMC)およびASEAN議員機構において行なった徹底的な自己分析の大意である。後者の再定義の行動方針は、実現性がある。ただ、2005年のミャンマーにおける事態は、AIPMCが組織された2004年に比べ目に見える進展はなかった¹⁹。

ASEANが必要と見なす行動または改革を特定の加盟国に迫るトロイカシステムは、干渉とは感じられないが純然たる干渉主義的緊急措置である。干渉主義的だがそうとは見られない他の行動として、2006年10月11日、シンガポールが、イ

¹⁸ Ali Alatas, op. cit., during the discussion session.

¹⁹ “Asian Voices: Myanmar’s Threat To Regional Security,” op. cit., Zaid Ibrahim, Foreword.

インドネシアを発生源とする煙霧問題に関する緊急多国間協議を10月13日に主催する動きに出たことが挙げられる。インドネシアはこれを聞いて、日を改めて10月14日に協議を主催すると主張した。シンガポールが提起しなければ、インドネシアは協議を主催しなかったかもしれない。シンガポールは、協議を提起することによってインドネシアに必要な取るべき行動を促したのである。

ASEANのミャンマーに関する立場で、慎重な変化を求める主要な動機付けの要因は、民主化でもなく、ましてやASEANに対してミャンマーに圧力をかけることを求める国際的圧力でもなく、ASEANの中の民主国家である原加盟5カ国と残りの国の間に亀裂が生じることである。1998年のインドネシアにおけるスハルト支配の終了後、原加盟5カ国はいずれも程度の差はあれ民主的統治を行なった。1984年のブルネイの加盟で、始めて明確な非民主主義国家がASEANに組み入れられ、その後1990年代にまだ民主主義の信任状を呈示していなかったベトナム、ラオス、カンボジアとミャンマーが続いた。これらの新規加盟国の中で、今日のカンボジアは一部の批評家や野党が難癖をつけるにもかかわらず、機能的には民主主義に最も近いものを持っている。

ミャンマーに関するASEAN内の分断は、AIPMCを構成するASEAN加盟各国の民主的統治と関係している。AIPMCは、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアおよびフィリピンの議員連盟と個人資格(非連盟)のカンボジアの一部議員で構成される。ブルネイ、ラオスおよびベトナム(そしてミャンマー)からのメンバーもしくは代表はいない。

一般的に、ASEAN加盟国についてはその政治制度を必要以上に強調しないことが重要である。ASEANでは民主的統治かそうでないかは問題でなく、いわんや加盟の条件でもなかったし、将来にわたっても、解決すべき問題でも、また前提条件でもない。しかし、要点は、実際は1990年の選挙結果の履行のような約束した改革の実行を問題にしているにもかかわらず、ASEAN内部のミャンマーに対する圧力を、ASEANの新規加盟国が民主化の問題と受けとめがちなことである。ASEAN諸国の議員が繰り返し「民主化」の必要を迫ったことも、状況の進展に役立たなかった。

CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)諸国が関心を寄せるの

は、もし、それ（民主化の強要）が今日ミャンマーに対して起きれば、明日は彼らに起きるかもしれないということである。これは、ASEANがミャンマーの改革を推し進める上で、これらの国の支援を欠くことを意味する。ASEANの2グループの間の断層線は、ASEANがミャンマーにそのやり方を力づくで変更させる意図がないことを随時公表するだけでなく、何人かのASEAN指導者に、少なくとも内政不干渉という公然の原則の修正を検討させるに足るものである。しかし、この断層線は、これらの指導者にもっと注意深く言葉を選ばせ、彼らのキャンペーンをミャンマーの「民主化」と呼ぶことを止めさせることができないでいる。ミャンマーの穏当な改革は、必ずしも民主主義を主要な直接の目的としないが、結果として変化がより民主的な統治に導くかもしれない。著しい人権侵害を終わらせるだろう。

機能的には、ASEANは特に加盟国の予想外の行動を阻止し、無効にすることに役立つ「強靱性」と「コンセンサス」などの基本概念に基づく外交手段であり、手続き規範である。ASEANのこの柱は今後も残るだろう。しかし、特に個々の加盟国のいくつかの国内問題に関する行動において、ASEANが自らの行動をどう認識するかについては若干の変化があるかもしれない。ASEANのいくつかの強みの中で最も大きなものは、おそらく、ASEANの一体性が侵害される恐れがあるときその可能性を直ちに排除する、地域組織としての生存意識である。

ASEANは、その原則に基づいて存続するだろうが、おそらく状況が求める微妙な差異の組み合わせに依存するだろう。「透明性」のような現在の重要な語句は、一時的ではあるが、少なくともある程度の効果を持つ。また、ASEANは、緊急時の対応や標準慣行を正当化するやり方で、将来を危険にさらすことなく、「内政干渉」のタブーや「不干渉」の指針を再定義する十分な能力がある。これはASEANの存在のあり方に直接関係するものであり、ある引退したASEAN高級官僚が「ASEANとは精神のあり方である」と述べたとおりである²⁰。ASEANには、継続的に進化することで東南アジアの必要な地域組織として存続する強靱性

²⁰ ASEANのこの側面は、ASEAN第1世代に属する閣僚級高官や多くの識者の間での共通認識である。

がある。

ASEANの安全保障協力

ASEAN域内の安全保障協力は、この数十年は適切な範囲に限定されていたので、ASEANが統一組織体として行動する機会は多くなかった。各加盟国の国内問題は、外部からの干渉や同意のない行動が想定されなかったので、当該国が単独で、必要に応じ加盟国1カ国ないし数カ国の協力を得て処理してきた。これにより「ASEANの立会い」によって取り組むのは、隣接する国の管轄権のすき間にある問題だけ限られた。たとえ善意の隣国からであっても一方的な行動を容認しないことがASEANの指針である。

ASEANが管轄する安全保障問題はもともと数少なかったが、一時的にはさらに減少したように見えた。反乱を起こしていたタイ共産党員は、1982年の政府恩赦で帰順した。マラヤ共産党は1989年に武装闘争を放棄した。ミンダナオからサバにかけての、南部フィリピンの一部反乱グループの「たまり場」も、モロ民族解放戦線(MNLF)とフィリピン政府間の1996年和平協定によって干上がった。1999年に、インドネシアはかつて追放した共産党(PKI)の残党の帰国さえも奨励した。さまざまな面でまだわだかまりは残っているが、昔の脅威の一部は薄らいだように思われる。

しかしながら、安全保障の状況はすぐに悪化した。テロリスト支援、不法移民、人身売買、伝染性疾病、自然災害、公害、密輸および麻薬のような「非通常型脅威」が出現し、または猛烈に拡大した。これらは、影響を受けるASEAN加盟国による地域監視と共同行動を必要とする典型的な越境問題である。同時に、以前の反政府活動またはテロリストによる暴力問題の新たなねじれが現われそうである。インドネシアのジェマー・イスラミヤ、MNLFの分派であるモロ・イスラム解放戦線(MILF)、さらに犯罪的活動に傾くフィリピンのアブサヤフ、そしてタイ最南部諸州で生き返った分離主義感情 1995年に派閥主義に苦しみ、1998年に活動不能になる逮捕者を出した、パタニ統一解放機構(PULO)の残存グループなどの問題である。

ASEANの安全保障協力は、これらの脅威の拡大に対応して進められてきた。ASEANの対応は、一般にその必要に応じて迅速に協力して行なわれた。インドネシアのように、犯罪人に対する緩慢または不確実な司法手続きの適用、津波警戒システムに対する組織化されないアプローチ、大気汚染規制が効果がないが存在しないことなどの具体的問題について批判されてきた国もあるが、ASEAN全体としては期待どおりに対応した。

ASEANサミットや拡大外相会議は、これらの脅威の台頭を認識している。政府の資源は常に限られているが、それでも単独の犯罪シンジケートまたは反政府集団には勝る。それにもかかわらず、全ASEAN地域による単一の法執行機関または部隊による海上安全保障協力の拡大と深化の可能性は、長引く領海紛争のために制約されている。

しかしながら、南シナ海問題などより大規模な戦略的問題については、東南アジアの堅固な合意を通して懸案を解決できる希望的兆候がある。いくつかの運用上の見解の相違にかかわらず、目的と手段に関する意見には大きな共通性がある。現行の日米安全保障条約は、その適切な例である。

この条約は、歴史的には戦後の早い時期に、戦争放棄を宣言する日本の憲法を補完するものとして締結された1951年の旧日米安全保障条約に由来する。したがって、この条約は、日本と他のアジア諸国における平和、安定および繁栄に寄与する積極的な安定要因と見られている。しかし変化は避けられないことであり、それは作戦指揮をめぐって在韓米軍で始まり、また日本でも普天間基地の閉鎖などをめぐり、沖縄地方で始まっている。

もし、変化を止めることができないとしても、少なくとも同盟の崩壊を避けるように管理することはできる。時の経過とともに、日本の自衛隊は独立意識と自信を持つようになった。しかし、日本の防衛という究極において自衛隊が米軍に頼らず、またはその支援を受けなくなったとしても、日本、中国および韓国を含む北東アジアの現状維持が存続すれば、東アジアの安全保障構造は変わらないであろう。

38度線の北側から現実の、または持続的な脅威がないこと、また中国が地域のスタビライザーとして存続することにより、軍事的に独立し核を持たない日本は

攻撃的な日本である必要がない。日本が実際にそこへ達するためには、歴史の否定も、帝国時代の美化もせず、戦時の残虐行為を十分償ったことを近隣諸国に首尾一貫して納得のいくように立証する必要がある。これは、過去の過ちと恐怖を繰り返さないことを示す指標として重要である。自衛隊がより賢明な方向に進むか否かは、国際法および地域の利益の範囲において日本の政策立案者が決めることである。

北朝鮮の核兵器問題は、2002年以降困難の一途をたどっているが、これは、重要問題をいかに政治的に圧力を加えず、過大視せず、または悪化させずに、大局的に注意深く考察すべきという事例である。事実は、2006年6月の北朝鮮のミサイル実験、特に長射程ミサイル(中射程ともいわれる)テポドン2は惨めな失敗であったこと、2006年10月9日の核爆弾実験とされるものは、核装置としては規模が小さく、本当に核によるものであったのか、そうであったとしても成功したかどうか疑いが残ること²¹、また、朝鮮半島を越えて他国に本当の脅威をもたらす、長射程ミサイルに装備可能な小型で破壊力のある核弾頭を搭載する技術を北朝鮮が持っていること示すものはまだ何もないことである。

冷静で論理的な分析が状況の悪化を回避するために必要である。韓国は1998年以降、「太陽政策」を通じて北朝鮮に対して建設的に関与し、重大なリスクを増大させかねないネガティブな反響を回避した。これが金大中の2000年ノーベル平和賞受賞の理由であり、また、東南アジアが北朝鮮の核兵器保有の可能性を懸念するとしても、ワシントンと東京が示すほどには大きな不安を持たない理由である。ASEAN自体による、またはARFのようなより大きな枠組みを通じてASEANが北朝鮮に抗議する緊急の動きがなかったことは、それをもってASEAN加盟国の安全保障上の懸念、協力、合意のレベルを示す指標とはならない。

米国は、特に核保有の野望に関し、北朝鮮など米国が好まない国に対して同盟国と連携する政策を取ると一般的に認識されている。また、日本は、米国の安全保障上の同盟国であることに加え、戦時中に朝鮮人の名誉を傷つけた関係に留意していると認識されている。これは、日本と米国が北朝鮮の核脅威について、そ

²¹ "North Korea test 'went wrong,' US official says," *CNN news report*, 11 October 2006.

の具体化の可能性を、それが具体化する前から、西欧またはアジアのどの国よりも警戒していたことを説明するために役立つ。

北朝鮮に関しては、金正日政権は、北朝鮮に向けたどんな非友好的行動に対しても悪意で応える傾向のあることが認識されている。また、その上、北朝鮮が国際的に示す核関連の最大の脅威は、核攻撃でも核による威嚇でもなく、核の拡散であると理解される。冷静かつ論理的な対応は、北朝鮮をさらに刺激して彼らが悪意を持って応え、または彼らが資金に切迫して保有するどんな核技術でも他の国または集団へ売却してしまうことを回避することである。かかる北朝鮮に対する姿勢は、譲歩をしないことを前提とした慎重さであり、ASEANが広くこれを共有する事実は、他の場合と同様に北東アジアにおける安全保障問題についての関心の高さを示すものである。

ASEANの北朝鮮に対する反応の欠如は、ASEANに安全保障合意がないことを示唆するというよりも、日米両国が北朝鮮に対して抱く特異な警戒感から同盟関係へのコミットメントを高めているためである。2 国間協定は、地域の他の諸国の正当な利益を侵害しないかぎり、または北朝鮮のような第3 国を刺激して地域の利益に反する行動を取らせないかぎり何ら問題は起きない。

2007年初めの会談の進展が示すとおり、北朝鮮は協議の受け入れを示したので、警戒は根拠がないかもしれない。銀行口座の凍結資金の解除およびその他の援助など同意可能な条件と、制約のない多方面のアプローチにより、北朝鮮は前向きな姿勢を示しており、すでにその核開発計画を終わらせることに合意している。2007年7月までにIAEAは北朝鮮が核開発計画を停止したことを確認した。頭に血を上らせ、疑念および欲求不満を高めるような柔軟性に欠けたアプローチは、事実上失敗を運命づけられている。

マレーシアの日米同盟についての代表的見方は、日米同盟は長期にわたり戦後秩序を保証することによって地域の安定に寄与したこと、日本の再軍備の必要を取り除いたこと、および日本の経済成長を促進し、それを近隣諸国に拡大したことである。また、この見方は、将来であるか、現に起きているかを問わず、米国の地域における軍事的コミットメントの縮小と同時に自衛隊の独立性がますます増大することなど一定の変化は避けられないことを容認している。また、現行

体制からの根本的な離脱のような結果は、起りそうもないことも認めている。

とはいえ、可能性に賭けると仮定して、過去を完全に認めることで自分の歴史および結果としての今日の地域の両面に自信を持つ新たな日本は、現代の東アジアの形成における主要なプレーヤーとして最も歓迎されるだろう。同じことは、広く中国および朝鮮半島にも当てはまる。もし、これらの東アジアの主要な構成国 および同様にASEAN が、独立性に欠け、もしくは真偽が疑われると感じられれば、それは東アジア共同体にまったく寄与しないし、また地域の純粋な構成国と見なされないだろう。共同体の信頼性は挑戦を受け、その結果、その能力にも影響が及ぶ。

日米安全保障条約は、外交、政治または経済の領域まで拡大する必要性のない軍事防衛協定である。日本は、すでにこの数十年にわたり、条約が地域における日本の経済的イニシアティブを損なわなかったことを示してきた。日本は21世紀に「普通の国」となるべく苦闘しているので、外交および政治的独立性の拡大を試みる可能性はあるが、日本が他の普通の義務の範囲内に留まるのであれば、問題にはならない²²。新しい中国が気づいたように、新たな日本も地域の重要な構成国として、東アジアの他の諸国と密接に行動する必要に気づくだろう。

東アジアの主要構成要素である4つの国と地域（ASEAN、中国、日本、韓国）のそれぞれが、東アジアの内外を問わずどの大国の利害関係からも政治的な独立を維持する一方で、1つの地域として他の諸国と協力して行動する必要がある。これは、地域の他の構成国および世界中から真剣に取り上げられることの実践上の前提条件である。もし地域構成国が他の大国の利害の単なる代理人と見なされれば、地域の他の諸国はその代わりにその大国と直接取引すればよいことである。東アジアが地域体として地域自身と外の世界の両方に対して信用を保つためには、東アジアの主要構成国・地域のそれぞれが、地域の中で自らが信用されなければならない、また地域における大きな期待のために他の3国・地域と生産的に行

²² Junichi Yamamoto, "Japan gets good marks in poll / S.E. Asian countries have 'good impression'; S. Korea less upbeat," *Yomiuri Shimbun / The Daily Yomiuri*, 5 September 2006; Philip Bowring, "Asia will welcome a more outgoing Japan," *International Herald Tribune*, 2 October 2006.

動しななければならない。

東アジアにおける米国のプレゼンスは数十年間にわたって確立されており、これに対する民衆の反対も同様である。基地の形での米国のプレゼンスは地元住民の間に論争を呼び起こしており、基地が永久に存続するとは限らなくなった。ただし、地域の米軍基地の将来は、そのプレゼンスが領土、安全保障、正当な権利および利益または地域諸国の船舶の自由な航行を損なわない限り、一般的に当該政府と米国の内政問題と見なされる。例えば、フィリピンの米軍基地は地域の問題ではないが、一方でマラッカ海峡における米国海兵隊の駐留は問題になるだろう。したがって、クラークとスービックの米軍基地閉鎖後の艦隊配備状況を意味する「基地ではなく場所 (places, not bases)」のスローガンは、理想的な解決または万能薬を示すものではない。

フィリピンおよびタイからの米軍の段階的引揚げは、東南アジアが植民地時代前の非同盟の意識に回帰するのと同時に起きた。国家および地域の主権をもって、この地域は世界におけるその独立の意義を主張してきた。見直しまたは検討中の対象範囲には「テロリズム」をどう規定すべきかといった論争的になる問題も含まれる²³。

英国、マレーシア、シンガポール、オーストラリアおよびニュージーランドから構成される5カ国防衛取決め(FDPA)のようなすでに確立された取り決めは、今後も存続するだろう。FDPAの起源は1957年の英国マラヤ防衛協定(AMDA)にある。この協定がどの程度確立されているかについては、FDPAが数十年経っても、その地理的範囲にあるインドネシアやASEANと英連邦両方に加盟するブルネイを加盟させていないことでわかる。FDPAについて現実主義者は、災害救助および人道支援活動の能力構築という明示された目的は別として、今日の主要な戦略的目的はマレーシアとシンガポール相互の信頼醸成にあると解釈する。

ASEANの柱の中で重要なものは、東南アジア友好協力条約、東南アジア非核兵器地帯(SEANWFZ)および自由平和中立地帯(ZOPFAN)宣言である。規範の中で重要なものは、紛争解決における武力の行使の放棄、加盟国の国内問題へ

²³ Vanessa Arrington, "Nonaligned want terrorism redefined," *Associated Press*, 12 September 2006.

の不干渉、および地域における核兵器の製造、加工、売買、貯蔵または使用の禁止である。ASEAN全加盟国および北東アジア諸国が、東アジア地域主義の意識の中に要素として含めなければならない共通性に基づいて、これらの宣言や他のASEANの原則を異議なく承認したことを注目すべきである。

また、ASEANは、25参加国・地域という過剰に包括的なARFの推進役である。ARFの寛大な包括性は、ARFの進捗を評価するのに、個々の参加国の貢献が、少なくともASEANの世話人としての役割と同じ程度には重要であることの理由の1つかもしれない。すなわち、ARFが惰性または勢いのないことについて、APEC（アジア・太平洋経済協力会議）より多いARFの全参加国が、少なくともASEANと同等に非難されるべきである。

ASEANの東南アジアにおける価値は大きいだが、安全保障協力がなければ全く意味はない。1967年のASEAN発足以来、公式に言及することは稀だとしても、安全保障はその核となる関心事であった。機能組織としてのASEANは、安全保障に関して構築された地域の重要な信頼醸成メカニズムである。ASEANはFPDAの10カ国拡大版ともいえるが、防衛協定を越えて、すべての加盟国が平等に利益を得る国家および地域の安全保障概念を持っており、域外国からの保証も監督もない組織体である。

安全保障の文脈でASEANを理解し、またはASEAN安全保障共同体プロジェクトがどう進展するかを理解する鍵は、ASEANの起源を適切に理解することである。一般の憶測に反し、ASEANは冷戦下の対共産主義ブロックとして始まったのではなく、近隣諸国間の友好パートナーシップおよびダイナミックな協力に基づく戦略的地域信頼醸成メカニズムとして発足した。西側の大国が主導した冷戦機構である、軍事に基盤を置く東南アジア条約機構（SEATO）には、加盟8カ国の中に東南アジア諸国は2カ国（米国の軍事同盟国タイおよびフィリピン）しか参加せず、またそれは短命に終わった。インドネシアおよびマレーシアのような非同盟に傾く諸国は、SEATOに参加せず、代わりに後にASEANの中核となった。

1960年代は、東南アジア、特にインドネシアとマレーシアにとっては騒がしい時期であった。スカルノはスハルトによって解任され、インドネシアのコンフロンタシ（マレーシア対決政策）は明らかに中止された。フィリピンはサバに対す

る権利を主張し、シンガポールはマレーシアから離脱した。この不確実性の時代に、地域の国家指導者は、それぞれの国の利益のために3つのことを確信した。すなわち、彼らは過去の過ちを繰り返す余裕はないこと、今が全く新しい地域の将来に向けてともに着実に進むよい時機であること、そして、彼らが選択する行動は地域の将来を決定するということである。

また、この時期は、タイ、マラヤ、フィリピンおよびインドネシアの限られた地域で、共産主義者による反政府闘争が見られた。しかしながら、彼らは地元生まれの組織で影響範囲が限られ、彼らの間での地域的協力はほとんどあるいはまったくなく、主要共産主義国からの補給はあったとしてもわずかであり、彼らは数に勝る治安部隊と国家に圧倒された。また、中ソ分裂の間で、彼らの毛沢東主義的背景は、彼らがソ連の後援する冷戦の手先ですらないことを意味した。東南アジアの政府にとってより大きな安全保障問題は、近隣諸国政府の誤解の可能性と有害な行動にあった。

1961年に、東南アジア連合(ASA)が設立された。その後すぐに、マラヤがサバ、サラワクおよびシンガポールを取り込む領土の拡張を始めたように見え、インドネシアおよびフィリピンを懸念させた。1963年7月、フィリピン政府はマフィリンド(Malaya-Philippines-Indonesia)の設立に関する3カ国首脳会議を呼びかけたが、これにはマラヤによるマレーシア結成を阻止する意図があると見なされた。2ヵ月後の1963年9月、マレーシアは結成された。

1966年から67年までに、スカルノはスハルトの新秩序体制に権限を手渡した。マレーシアの指導者は、インドネシアの新指導者がこの問題にどう対処するか確信がなく、さらにシンガポールが1965年に離脱して独立国となったことや、フィリピンがサバに対する請求権を放棄しないのも心配事だった。理解と協力の強化を通して新たな域内組織を結成する強い動機があった。1967年8月までにASEANが結成され、当時の指導者は「社会経済協力」を公に強調してカモフラージュすることによりASAを取り込み、マフィリンド問題を克服した²⁴。

²⁴ Bernard Krisher and Ryun Patterson, "Today's world is almost like a world at war," interview with Tun Dr Mahathir Mohamad, in ASEAN Supplement, *Cambodia Daily*, 4 November 2002; 元マレーシア外相タン・スリ・ガザリ・シャフィーによるASEANに関する討議、Genting

それ以降、ASEANの安全保障に対する姿勢の顕著な特徴は、外見上矛盾する立場をいかに同時に取ることができるかということである。これらの明白な矛盾は、地域安全保障の維持においてASEAN加盟諸国が互いにどう関係するかを含むものである。この立場を域外国とASEANの個々の安全保障関係に適用するかどうかは、ケースごとの特殊な事情によるだろう。しかしASEAN内では、ある一貫した行動様式が発達したように見える。

これは、加盟国が終わりの見えない領有権問題に関して意見の相違があることを認めながらも、彼らは地域の安全保障という大きな利益が危うくなると見られるときは、いつでも結束を固める傾向があることに関係する。各加盟国の国家安全保障ドクトリンが集団的安全保障でも 包括的安全保障であっても、合同・連携活動を必要とする地域的な安全保障の必要性は共通して理解されている。隣接諸国間の国境地帯の反乱グループに対する数十年に及ぶ合同パトロール、阻止任務および捜査・撲滅活動はこのASEANの特質を際立たせる。

状況はこのようなものであるため、域外国が、地域の安全保障の維持に向けたASEAN加盟国の決意を試そうとすることは賢明ではない。かかる介入者の役割は、ASEANの団結姿勢を一層固める触媒として作用する。もし、その時にいくつかのASEAN加盟国相互間で意見の不一致が生じた場合も、域外国による介入は結束を固める機会を提供することになるだろう。しかし加盟国は域外国との関係から分断されるかもしれないので、さらなる社会経済の統合によって促進されるASEANの結束は、重要な優先事項として今後も残る。

この利益の一致は、ASEANの利益の追求のために政治、戦略、経済および社会など様々な次元が不可分であることを意味する。それは、ASEAN諸国の日ごろの体験から立証され、また2003年の第2 ASEAN協和宣言のような文書でも認められる。世界の大国を含む東南アジア域外の諸国は、ASEAN地域を不規則に広がる水路を重要視するが、その地域はASEANの国家領土および直接の近接領域であるため、どの国もASEAN加盟国そのものを重要視する。

この現実、地域の安全を保障するASEANの実績で証明される。不法行為の

取り締まりや捜索救難活動の実施は、他の責任および課題とともに長期にわたる優先事項であった。これらの問題はますます厳しさを増しており、関係するASEAN加盟国はこれに対して然るべく、ふさわしい形で対応する。これは、最も広く喧伝された懸念である海賊とテロリズムにも当てはまる。

例えば、マラッカ海峡における問題に対処するため、最初にマレーシア、シンガポールおよびインドネシアが集まり、協調的行動の手順を策定した。タイムプロセスの一部として必要と見られると、直ちにこれに含めることとされ、対等のパートナーとしてグループに参加した。これは、ASEAN域内安全保障の協力および調整に向けたきわめて実践的、適時、包括的、非イデオロギー的また非感情的なアプローチを強調するものである。

円滑なASEAN安全保障協力の別の事例は、テロリスト容疑の集団ジェマー・イスラミヤへの対応に見ることができる。脅威が国境を越えると理解されるやいなや、関係ASEAN諸国の警察が彼らの活動の調整の機会を立ち上げた。これは、各国の警察が他国のカウンターパートとは別に独自に行動した場合よりよい結果を出した。今日、かかる脅威の捜査における安全保障協力はかつてなく良好であり、決して必要な水準以下であるという疑念を持たれることはない。

ASEAN加盟国の間に、個別の国としてそれぞれ直面するいかなる問題であれ、それを他の国との関係に持ち込むべきでないとする不文律の了解があるように思われる。また、より大きな地域問題は、ある国にネガティブな影響を及ぼす可能性がある一方で、各国の国内問題については地域共同体による処理または解決を必要としないという了解もある。結論は、第1に、要請されない干渉は常に歓迎されないこと、第2に、たとえ加盟国が困難な問題に遭遇した場合でも、地域およびASEANに対する義務を怠るべきでないことである。

ASEANの機構およびプロセスは官僚と政策立案者に支配されてきたため、学者およびその他の独立組織・個人からのインプットが不十分であるか、もしくは欠けている。したがって、ASEANの安全保障概念の進展に対する市民社会の貢献が未形成であり、また彼らの展望は「理論付けされていない²⁵」といわれる。

²⁵ Johan Saravanamuttu, "Whither the ASEAN Security Community? Some Reflections," *IJAPS*

しかしながら、ASEANの実際的で遅くても適応性のある特質によって、社会の各階層の幅広い交流（トラック2とトラック3）²⁶が進行中である。

北東アジアなど他の地域にも適用可能な東南アジアの経験から、いくつかの教訓を引き出せる。日中間および日韓間の2国間問題は、彼ら自身の異なる原因と傾向を持つが、いくつかの意見の交換は効果があることを証明できるかもしれない。ASEANは、まだ加盟国のすべての問題を解決したわけではないが、それにもかかわらずASEANが享受する地域共同体の意義を北東アジアが見習うことは、より広範な東アジア共同体の可能性を促進できる。

終章

ASEANのような組織は、しばしば当然視され、それゆえに過小評価される。しかしながら、ASEANの価値を評価する1つの方法は、ASEANがなかったら、東南アジアは現在のようにあったかを考えることである。あるいは、ASEANがなかったら、東南アジア各国は何を達成できなかったかを考えることである。そんな状況を想像するのは難しいかもしれない。利害関係が経済、社会文化、政治、外交および安全保障の観点からきわめて多方面に及ぶようになり、競合する領有権問題など昔からの問題が引き続き残る一方、非伝統的脅威のような新たな問題も増え、同時に、経済統合は絶え間なく拡大しているからである。もし、ASEANが実際より早く生まれていなかったら、今ごろ同じものを作り出さなければならなかったろう。

東南アジアの経験の多くは、全体として東アジアに当てはまる。同じような状況が広く東アジアで現実化するには長い期間を要するが、彼らはそれに向かわざるを得ない。東アジアのダイナミズムは、国家の経済成長の面のみならず、地域の経済統合の面からも示される。問題は、東アジアの構成要素 ASEAN、中国、日本および韓国 が、統合され、連携し調和のある東アジアの構築のために、機

Vol.1, 2005 (inaugural issue).

²⁶ 近年設立されたASEANビジネス協議会、ASEAN-ISISシンクタンクおよびASEAN国民会議など、ASEANが主催する非政府レベルの会合が定期的実施されている。

会を全面的に利用し、発展に伴う落とし穴を避けて十分に迅速かつ適正に共同して働くことができるか否かである。

東南アジアが受けてきた挑戦を鑑みると、ASEANのない地域が考えられないのと全く同様に、東アジアの現実によって、EACのない地域は考えられなくなっている。東アジア諸国が直ちにEACを設立すべき少なくとも10の理由がある。

1. 経済統合が集中度と複雑さを増すとき、起りうる亀裂の回避、すべての可能性の探求、およびあらゆる有効機会の確実な利用のため、適正な計画と調整が必要であること。
2. 東アジアにおける全般的に良好な外交関係を、北朝鮮およびミャンマーに代表される既存の問題を改善し完全に解決するためさらに進展させる必要があること。
3. 各国による結合力のある地域システムを進展させるため、切迫した経済または政治危機の早期警告を出し、適時の回避措置または是正措置の効果的な実施ができるように、その影響を測定し、含意を特定すること。
4. 緊密な経済関係を補完し、誤解や競争の激化、または競合する領有権などの高まり続けるリスクがもたらす分裂回避のため、同様に適正な政治的連携を構築する必要があること。
5. 大きな共通の繁栄に通じるより円滑な、迅速で、適正に調整された成長のため、貿易条件を改善すること。
6. 人的接触や旅行の推進により、それ自身の意義のみならず、公の政策および経済活動に対する国民のよりよい支持を得るための社会文化的連携を強化すること。
7. 様々な基幹産業にとって不可欠な潜在的人的資源を特定し、開発する制度の適正に統合された地域システムを開発すること。
8. あらゆる個別の問題を含みつつ、特定の戦略的懸念を越えた、共通の安全保障上の考慮の共有についての見識を深めること。
9. 多方面にわたる密接な関係によって促進されるよりよいコミュニケー

ション、一層の交流および透明性の向上により信頼醸成措置を拡大し、深めること。

10. 国境を越える危険な活動または犯罪活動を防止し、またその監視を向上させる適正に組織化された地域システムを構築すること。

そこで、ASEANの立場から、北東アジアが学び、または進展させることを望むかもしれないASEAN方式の确实に有利な側面がある。

- (a) 観念的、個人的、予測不能なもの、または情緒的なものに対して何が実際の、受入れ可能、実行可能であり、また便益性があるかを評価する洞察に満ちた現実主義。
- (b) 相互援助および個別利益と共有利益の集団的防衛による、地域のより大きな目的のための結束意識。
- (c) 地域に影響を及ぼすどの国の特権も、実際はより大きな地域の利益の一部に過ぎない国益であることの認識。
- (d) 個別加盟国の規模、富、および力は、権利の付加または特権を意味するものではなく、ただ地域の改善に使用される剰余資源であり、その集団の利益に決して反しないことの自覚。
- (e) 規模、富または力にかかわらず、地域加盟国は平等な権利を持つすべての加盟国から平等のコミットメントおよび責任を求められることの認識。
- (f) いかなる国による歓迎されざる一方的行動をも未然に抑え、または防止するため、加盟国間の共通の配慮と関心を育てる地域文化の一体化の促進を求める見識ある利己主義。

根本的に国々が互いに平和であり、人々は生活水準の向上を享受している地域で、新しい東アジアの構築が重要であるのは、以下の理由による。

1. すべての加盟国が、世界でも重要な地域における隣人として、プロセ

スと結果の両方から利益を得ることができる。

- 2 . その利益は主に経済、外交、政治や社会など多次元にわたり、かつそれらの次元間で相互に補強しあう。
- 3 . 東アジアのアイデンティティからの利得の蓄積は、あらゆる国の普遍的な目標である地域全体の平和と繁栄のレベルを高める。
- 4 . 東アジアの大部分にとって負の歴史だったナショナリズムを前向きな地域主義に置き換えることで、グローバル化世界における地域全体の利益が高まる。
- 5 . 地域全体に外交的機運が高まっている現在、今から未来に向けて投資するために、新たな地域主義の構築に着手する好機は今をおいてない。